

資金運用収支の内訳

	平均残高(百万円)		利息(千円)		利回り(%)	
	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度
資金運用勘定	476,468	483,418	4,756,306	4,653,110	0.99	0.96
うち貸出金	174,421	177,216	2,605,919	2,449,970	1.49	1.38
うち預け金	104,822	95,300	214,873	173,877	0.20	0.18
うちコールローン	25	19	502	315	1.95	1.60
うち商品有価証券	－	－	－	－	－	－
うち有価証券	194,879	207,468	1,881,910	1,972,055	0.96	0.95
資金調達勘定	445,578	452,465	298,323	276,053	0.06	0.06
うち預金積金	445,288	452,215	294,829	273,185	0.06	0.06
うち譲渡性預金	－	－	－	－	－	－
うち借入金	143	110	2,748	2,103	1.91	1.91
うちコールマネー	0	2	18	73	2.55	2.94
うちコマーシャル・ペーパー	－	－	－	－	－	－

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成30年度683百万円、令和元年度985百万円)を、控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしておりません。

受取・支払利息の増減

	平成30年度			令和元年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	78,826	△ 178,522	△ 99,696	66,902	△ 170,098	△ 103,196
うち貸出金	35,876	△ 127,724	△ 91,848	38,634	△ 194,583	△ 155,949
うち預け金	1,353	△ 9,072	△ 7,719	△ 17,374	△ 23,621	△ 40,996
うちコールローン	△ 127	241	114	△ 96	△ 90	△ 187
うち商品有価証券	－	－	－	－	－	－
うち有価証券	46,070	△ 46,757	△ 687	119,662	△ 29,517	90,145
支払利息	5,247	△ 27,760	△ 22,513	4,202	△ 26,472	△ 22,270
うち預金積金	5,210	△ 27,055	△ 21,845	4,184	△ 25,828	△ 21,644
うち譲渡性預金	－	－	－	－	－	－
うち借入金	△ 650	0	△ 650	△ 645	0	△ 645
うちコールマネー	△ 50	10	△ 40	51	3	55
うちコマーシャル・ペーパー	－	－	－	－	－	－

(注) 1. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしておりません。

諸比率

	平成30年度	令和元年度
総資金利鞘	△ 0.04	△ 0.01
総資産経常利益率	0.30	0.23
総資産当期純利益率	0.22	0.18
預貸率(平均)	39.17	39.18
預貸率(期末)	39.87	39.03
預証率(平均)	43.76	45.87
預証率(期末)	46.39	46.32
預金原価率	1.02	0.97
資金運用利回	0.99	0.96
保有有価証券利回	0.96	0.95
資金調達原価率	1.03	0.97

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$
2. 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金+譲渡性預金}} \times 100$
3. 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金+譲渡性預金}} \times 100$

1店舗あたりの預金・貸出金残高

	平成30年度	令和元年度
預 金	15,446	16,419
貸出金	6,159	6,409

職員1人あたりの預金・貸出金残高

	平成30年度	令和元年度
預 金	1,313	1,418
貸出金	523	553

自動機器設置状況

	平成30年度	令和元年度
自動入出金機(ATM)	97	94
両替機	6	6

退職給付会計に関する事項

◆採用している退職給付制度の概要
当金庫では、確定給付企業年金を採用しております。また、総合設立型の基金である全国信用金庫厚生年金基金に別途加入しています。

●退職給付債務に関する事項

区 分	金 額	
	平成30年度	令和元年度
退 職 給 付 債 務 (A)	1,782,780	1,701,450
年 金 資 産 (B)	1,355,186	1,245,531
前 払 年 金 費 用 (C)	－	－
未 認 識 過 去 勤 務 債 務 (D)	－	－
未 認 識 数 理 計 算 上 の 差 異 (E)	△ 50,702	△ 4,955
その他(会計基準変更時差異の未処理額)(F)	－	－
退職給付引当金(A－B－C－D－E－F)	478,296	460,874

●退職給付費用に関する事項

区 分	金 額	
	平成30年度	令和元年度
勤 務 費 用 (A)	106,900	98,726
利 息 費 用 (B)	5,620	5,219
期 待 運 用 収 益 (C)	△ 36,503	△ 33,880
過 去 勤 務 債 務 の 費 用 処 理 額 (D)	－	－
数 理 計 算 上 の 差 異 の 費 用 処 理 額 (E)	30,041	△ 4,610
会 計 基 準 変 更 時 差 異 の 費 用 処 理 額 (F)	－	－
その他(臨時に支払った割増退職金等)(G)	－	－
退職給付費用(A+B+C+D+E+F+G)	106,058	65,455

●退職給付債務の計算の基礎に関する事項

区 分	摘 要	
	平成30年度	令和元年度
(1)割引率	0.30%	0.30%
(2)期待運用収益率	2.50%	2.50%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	
(4)過去勤務費用の額の処理年数	－	
(5)数理計算上の差異の処理年数	10年(発生日年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理する)	
(6)会計基準変更時差異の処理年数	－	

報酬体系について

1.対象役員

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、理事及び監事(非常勤を含む)をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」及び「賞与」、在任期間中の職務執行及び特別功労の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

(1)報酬体系の概要
【基本報酬及び賞与】
非常勤を含む全役員の基本報酬及び賞与につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。
そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位や在任年数等を、各理事の賞与額については前年度の業績等をそれぞれ勘案し、当金庫の理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額及び賞与額については、監事の協議により決定しております。
【退職慰労金】
退職慰労金につきましては、在任期間中に每期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。
(2)令和元年度における対象役員に対する報酬等の支払総額

(単位：百万円)	
区 分	支払総額
対象役員に対する報酬等	161

(3)その他
「信用金庫法施行規則第132条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用金庫等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(平成24年3月29日付金融庁告示第22号)第3条第1項第3号及び第5号に該当する事項はありませんでした。

2.対象職員等

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当金庫の職員であって、対象職員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者のうち、当金庫の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。
なお、令和元年度において、対象職員等に該当する者はいません。
(注) 1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。
2. 「同等額」は、令和元年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。
3. 令和元年度において対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬を受ける者はいません。